

令和6年度 指定管理施設に係る事業報告概要

施設名	岩本町ほほえみプラザ	所在地	千代田区岩本町二丁目15番3号
-----	------------	-----	-----------------

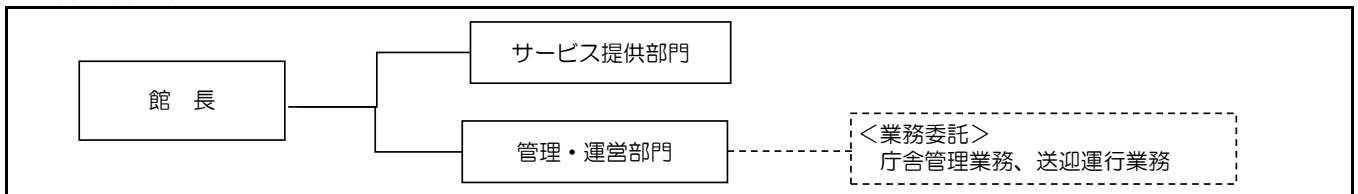
1 指定管理者の概要

名 称	社会福祉法人 多摩同協会	代 表 者	理事長 鈴木 恂子
所在地	府中市武蔵台一丁目10番地の1		
指定期間	平成31年4月1日～令和11年3月31日	報告期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日

2 管理施設の概要

施設の目的	介護を必要とする高齢者等の自立した生活を支援し、在宅福祉の充実を図るとともに、地域交流を促進することにより、区民福祉の向上に資する。
管 理 業 務 の 内 容	(1) 高齢者在宅サービスセンターの事業に関する業務 (2) グループホームの運営に関する業務 (3) ケアハウスの運営に関する業務 (4) 区民施設の利用承認に関する業務 (5) 施設・設備の保守及び維持管理に関する業務

3 管理体制の状況



4 事業実績等

ア 高齢者在宅サービスセンター事業

	通所介護		介護予防通所介護		計			
	実施日数	利用者数	実施日数	利用者数	定員(日)	実施日数	利用者数	利用率
令和6年度	310 日	5,953人	310 日	325人	30人	310 日	6,278人	67.5%
令和5年度	311 日	6,310人	310 日	231人	30人	310 日	6,541人	70.3%
令和4年度	311 日	5,925人	311 日	233人	30人	311 日	6,158人	66.0%

	認知症対応型 通所介護		介護予防認知症対応型 通所介護		計			
	実施日数	利用者数	実施日数	利用者数	定員(日)	実施日数	利用者数	利用率
令和6年度	310 日	894人	310 日	0人	12 人	310 日	894人	24.3%
令和5年度	311 日	1,170人	310 日	0人	12 人	310 日	1,170人	31.5%
令和4年度	311 日	664人	311 日	0人	12 人	311 日	664人	17.8%

	短期入所生活介護		介護予防 短期入所生活介護		計			
	実施日数	利用者数	実施日数	利用者数	定員	実施日数	利用者数	利用率
令和6年度	365 日	6,219人	365 日	20人	20床	365日	6,239人	85.5%
令和5年度	366 日	6,268人	366 日	27人	20床	366日	6,295人	86.0%
令和4年度	365 日	5,718人	365 日	14人	20床	365日	5,732人	78.5%

イ グループホームの運営

	定員	入退所者数		年度末在籍		
		入所	退所		平均介護度	平均年齢
令和6年度	9人	1人	2人	8人	2.6	92.8 歳
令和5年度	9人	1人	1人	9人	2.1	92.2 歳
令和4年度	9人	1人	1人	9人	2.3	91.2 歳

ウ ケアハウスの運営

	定員	入退所者数		年度末在籍		
		入所	退所		平均介護度	平均年齢
令和6年度	20人	2人	4人	16人	0.3	87.8歳
令和5年度	20人	3人	3人	18人	0.4	86.4歳
令和4年度	20人	5人	4人	18人	0.9	84.7歳

エ 区民施設の利用

	多目的ホールA		多目的ホールB		今川記念室	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
令和6年度	490件	7,291人	354件	4,910人	137件	1,877人
令和5年度	480件	6,683人	355件	4,727人	102件	1,355人
令和4年度	386件	4,082人	263件	2,613人	90件	692人

オ 施設・設備の保守及び維持管理（通年）

(ア) 建物設備保守管理業務

(イ) 施設清掃業務

(ウ) 警備業務 等

5 収支の状況

ア 高齢者在宅サービスセンター事業

イ グループホームの運営

ウ ケアハウスの運営

		計	通所介護	短期入所生活介護	グループホーム	ケアハウス
収 入	居宅介護料収入	170,576,501円	71,539,606円	66,172,347円	32,864,548円	0円
	利用者等利用料収入	38,559,882円	5,162,566円	14,962,724円	18,434,592円	0円
	補助金収入	68,691,283円	3,618,670円	5,461,966円	17,578,362円	42,032,285円
	事業収入	29,057,352円	1,455,300円	0円	0円	27,602,052円
	雑収入	227,272円	63,014円	60,758円	50,500円	53,000円
	合計(①)	307,112,290円	81,839,156円	86,657,795円	68,928,002円	69,687,337円
支 出	人件費	233,071,822円	59,100,385円	61,074,728円	54,025,288円	58,871,421円
	事業費 ※	42,946,534円	11,345,470円	13,016,419円	10,985,958円	7,598,687円
	事務費 ※	31,287,231円	14,370,569円	10,353,930円	3,602,820円	2,959,912円
	合計(②)	307,305,587円	84,816,424円	84,445,077円	68,614,066円	69,430,020円
収支差額(①-②)		-193,297円	-2,977,268円	2,212,718円	313,936円	257,317円

※ 事業費に減価償却費等を含む。事務費は雑支出を含む。以下同じ。

エ 区民施設事業

収 入		支 出	
指定管理料	159,326,223円	人件費	15,910,452円
利用料収入	10,324,612円	事業費	38,722,173円
		事務費	115,541,209円
合計(①)	169,650,835円	合計(②)	170,173,834円
収支差額(①-②)	-522,999円		

6 指定管理者による自己評価

サービス提供に関して	収支に関して
介護事業については、全体的に利用者の特養等施設入所が増え、在宅サービスの利用が減少する傾向にあった。 介護事業では、通所介護事業は稼働率が68.2%（前年比-2.1%）であった。利用に関する問い合わせや新規利用者も多く、ニーズはあるが、長期入院や施設入所による廃止者が多かったことによる。令和5年度に導入した入浴介助装置による利用者の満足度が高く、依然として入浴利用の要望が多いことから、さらなる利用率向上に向けた体制を検討していく。 認知症対応型通所介護事業は稼働率が24.3%（前年比-6.5%）であった。認知症や認知症デイサービスへの理解が十分でないことによるものと考えられることから、運営推進会議などで周知活動を行ったが、利用実績の向上には至っていない。 短期入所生活介護事業は稼働率が85.5%（前年比-0.5%）だが、一時的な感染症（疥癬）流行に伴う事業休止期間を除けば稼働率は向上している。利用者からは、活動の多さや利用者同士活発に交流できる点などが高く評価された。 グループホーム事業は、利用者数が定員9名をほぼ満たす状態で推移している。随時利用希望者の見学ができるようにしたことが功を奏した。 ケアハウス事業は稼働率が83.7%（前年比-3.5%）であった。入居者の健康状態悪化に伴う退去や、空室の次の入居までの調整など各種相談や対応に時間を要することが多く、効率的な運用が困難であった。入居の相談は多いが、区外居住者であったり、入居が適切かどうか判断が難しいケースも多い。 地域公益活動事業の介護予防事業においては、7つの教室を開いているが、月2回の「うた声サロン」の利用者が最も多かった。また、介護予防啓発活動として、シニアのための手軽な栄養摂取についての講演会を実施した。 食事サービス事業は、デイサービスの夕食持ち帰りサービスに加え、コロナ禍で中止していた昼食会を8月から再開することによって、高齢者の食事状況の改善に寄与した。 区民施設事業では、多目的ホール等貸室の稼働率がコロナ禍以降最も高くなった。町会等の地域活動に加え、高齢者のための介護予防事業や、近隣の企業の研修・会議用の場として活用された。 地域住民への施設周知用として開設したSNSを継続して活用し、インスタグラムの登録者数は1,969名（前年比92名増）となった。	令和6年度は介護サービス事業全般（上記5-ア～ウ）で利用実績が減少したことに伴い、令和5年度と比較して全体的に収入が減少した。特に通所系サービスでは、新規利用者よりも廃止者が上回り、通所介護事業での昼食会開催による収入増にも関わらず、収入が大きく減少した。 支出については、食材をはじめとする物価高騰や賃金水準の上昇などに伴い、介護事業と区民施設事業のほぼすべての項目において前年度を上回った。人件費は、職員の退職等による減額要素があったものの増額となった。事業費は、光熱水費の高騰、業務委託費の上昇、派遣職員や日雇い職員を雇用するための手数料等の上昇が増額の要因となっている。 物価高騰の影響を最小限にすべく、日頃からこまめな点検実施、速やかな物品発注など、不安定な物流の影響を受けないようにし、効率的かつ効果的な事業運営となるよう意識している。光熱費については、国の軽減措置が終了することに伴い、増加が避けられないが、引き続きサービスの維持を図りつつもエネルギー使用量の削減を徹底し、諸経費抑制に一層努める。

7 区による評価・業務改善要求

令和6年8月の第三者評価機関による評価では、事業所が一致団結している点や、利用者一人ひとりの意向や趣味等を反映した介護計画書を作成している点、利用者の満足度が高い点について高評価が得られた。利用者の希望やニーズに合わせた介護サービスの提供を重視する姿勢を、区も高く評価している。また、令和6年度の医療・介護報酬改定で国が示した医療・介護の連携強化の指針に基づき、多職種・多機関と連携して医療ニーズや介護度の高い利用者を積極的に受け入れ、ケアしている点についても評価できる。いずれも継続して取り組んでいくことを求める。 通所介護事業で人気のある入浴サービスについてはより多くの方が利用できるよう体制の改善を検討中であるとのこと、今後の対応に期待する。
--

8 今後の指定管理に区が期待すること

増加する認知症高齢者への介護サービスの利用率低迷について、利用者や利用者家族への理解が一層進むよう、さらに周知活動を推進して利用実績向上につなげてほしい。 施設・設備の維持管理については、施設の設定から年月を重ねるにつれ重要な位置づけとなる。施設・設備の維持管理状況と必要な対応を主体的に把握し、対処していくことを期待する。
--